

令和
元年度

～議員の活動が見えてくる
政務活動費の

報告資料を公開します～
活用状況をお知らせします

何に、どれだけ使われているの？

令和元年度中に政務活動費として議員が支出した金額は総額で1,264万507円です(議員1人平均45万1,446円)。各費目での内訳は下の表をご覧ください。なお、令和元年度は4月に市議会議員選挙が行われたため、申し合わせにより4月分の政務活動費は支給されていません。そのため、令和元年度の年間限度額は一人あたり63万8,000円でした。

費目別支出一覧表 ◆年間限度額(63万8,000円)を支出した議員の費目内訳の計算は、各費目の支出割合に応じて按分しています。

| 費目 | 支出額(円) | 説明 |
|-----------------------|------------|---|
| 調査研究費 要請・陳情 活動費 | 3,913,034 | 議員が行う市の事務・地方行政等に関する調査研究、要請・陳情活動などを行うために必要な経費 【例】愛知県小牧市 営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)実施業者視察 福島県大玉村 大玉村のデマンド交通について 国土交通省 津山駅バリアフリー化事業採択への陳情活動 |
| 研修費 会議費 | 589,049 | 研修会・意見交換会等の各種会議に参加または開催するために必要な経費 【例】「全国地方議会サミット2019」、「初当選議員向け特別セミナー」、「人口減少社会における発想の転換」、「全国学童保育研究集会」など、セミナー等や研修会への参加費 |
| 広報費 | 5,416,108 | 調査研究活動、議会活動及び市の施策を市民に広報するために必要な経費 【例】市政報告紙、議会報告紙、議会だよりなどの印刷費や郵送料、ホームページの作成費・管理費など |
| 広聴費 | 1,080 | 市民からの要望や意見を収集するために必要な経費 【例】懇談会場借上料 |
| 資料作成費 | 362,012 | 各種資料の作成に必要な経費 【例】パソコン購入費、コピー用紙代など |
| 資料購入費 | 1,659,070 | 各種資料の購入に必要な経費 【例】図書購入費(学校に作業療法を、ひきこもりサポーター養成テキスト、国会便覧、都市データパック2019)、新聞購入費など |
| 人件費 | 0 | 調査研究活動を補助する職員の雇用に必要な経費 |
| 事務所費 | 700,154 | 活動に必要な事務所の設置・管理に必要な経費 【例】事務所の賃借料や光熱水費、通信費など |
| 合計 | 12,640,507 | |

※広聴費は0.009% 人件費は0%



● 政務活動費の残余额は返還し、交付年額を超える支出をした場合は議員の自己負担となります。

政務活動費ってなに？

政務活動費とは、議員活動の充実を図り、その成果を市政発展に繋げるため議員に交付されるもので、調査研究などの議員活動に必要な経費の一部として、一人当たり月額5万8,000円(年額69万6,000円)※が交付されています。津山市議会では適正かつ効果的な政務活動費の活用を行うため、独自の「政務活動費運用マニュアル」を作成し、一定のルールのもと活用しています。



報告書類を公開しています
～今年から公開される書類が増えました～

★書類を見るには★

- ①津山市議会ホームページへアクセス(右のQRコードからどうぞ)
 - ②議会事務局へお越しください(市役所議会議棟3階)
- ↑開示請求の手続き後、ご覧いただけます。

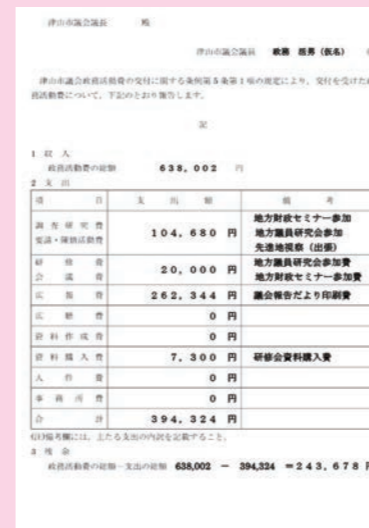


政務活動費報告書類は平成30年度分まで収支報告書と個別収支状況一覧表をホームページで公開していましたが、令和元年度分からより一層、用途の透明性を高めるため、支出伝票及び領収書、出張報告書等をホームページで公開しています。ホームページでより多くの報告書類を公開することで、開示請求の必要があった書類も気軽に確認することができることになり、今まで以上に市民の方の利便性が高まりました。また、報告書類からは議員の本会議以外での活動を一部ではありますが垣間見ることができます。ぜひ、ご覧ください。

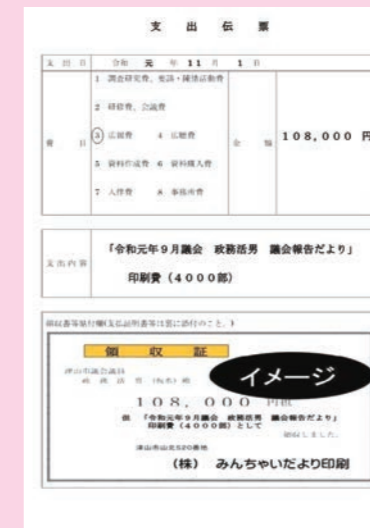
こんな書類が見えます

※紹介している書類は架空の書類であり、イメージです。ホームページでは各議員からこれらの様式をもとに提出された実際の書類を公開しています。

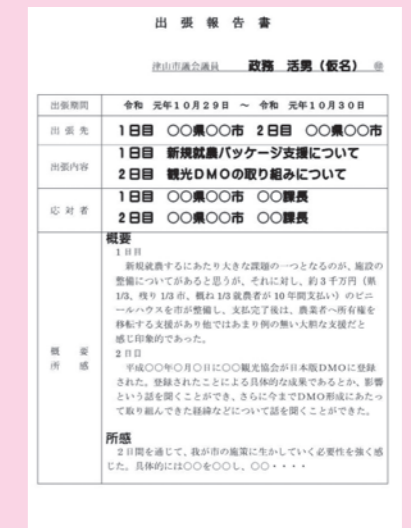
(収支報告書)



(支出伝票)



(出張報告書)



政務活動費をどんなことにいくら使ったのか、各議員ごとに一覧にまとめています。

具体的に何に支出したのか。証拠書類(領収証やレシート)とともに公開しています。

どこに出張に行き、何を学んだか。議員の所感と共に公開しています。

※ 津山市の厳しい財政状況を鑑み、令和2年度交付分より一人当たり月額5万円(年額60万円)に減額しています。